



がんばろう鹿南（秋田県三種町）

かなん

みたねちょう

- 本組織は、農業用施設の適切な保安全管理のため平成24年より本交付金による取組を実施している。
- 本地域の特徴として、八郎潟湖岸地域と山間地に平行した平野の稲作地帯。近年では過疎地域に指定されるなど、高齢化・担い手不足等により、農地や農業用施設を維持していくことが難しくなっている。
- この活動を通じて、施設の機能低下等を回避するとともに、共同活動への非農業者の参加者が増えてきており、地域住民の意識に変化が現れている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積57.4ha（田57.4ha）
- ・ 資源量 水路10km、農道15km、ため池4箇所
- ・ 主な構成員 農業者個人、自治会、女性会、子供会、土地改良区 等
- ・ 交付金 約3百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 過疎化、担い手不足等により、農業用施設を保安全管理する者が減少しており、保安全管理に不安のある状況。
- 毎年、農業用施設に不具合箇所が発生しており、営農前の確認等が必要。
- 個々の対応では、多くの負担、労力を必要とし、営農、就農する者の意が低下。



不具合箇所（水路）

取組内容



- 管理区域内の水利組合による農業用施設の点検、確認の取組を実施。
- 班体制を組み役割分担を決めて、保全活動に取組。
- 会報を作成し、活動報告とともに参加を働きかける。



構成員によるポンプ等の点検・確認

取組の効果

- 保安全管理活動への参加状況
平成24年度 127人（農業者114人、非農業者13人）
令和4年度 392人（農業者286人、非農業者106人）
- 共同活動への参加者が増えたことによる地域の連携が深まり、特に世代間交流が図られた。
- このことにより、農業用施設等の保安全管理の負担が軽減され管理体制が強化された。



共同活動による水路の泥上げ

しんでんかつどうそしき
新田活動組織

ゆりほんじょうし
(秋田県由利本荘市)

- 本組織は、水路のほとんどが土側溝で、保安全管理に苦慮していたことから、平成21年から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域ぐるみで水路等の保安全管理を開始。
- 本組織の特徴として、設立当初から行っている水路の補修等は、自主施工で行うことにより、外注した場合に比べて費用の3割以上の削減につながっている。
- これにより、施設の長寿命化対策は、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、安全管理への意識が向上。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積67.9ha
(田67.9ha)
- ・ 資源量 水路13km、農道8km
- ・ 主な構成員 農業者個人、自治会、女性会 等
- ・ 交付金 約3百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、秋田県の中南部に位置する山間地域。保安全管理している施設が古く、水路のほとんどが土側溝で、維持管理に苦慮していた。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。



老朽化水路の確認

取組内容

- 平成21年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域ぐるみで、水路等の保安全管理を開始
- 施設の長寿命化対策は、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備



自主施工の実施

取組の効果

- 水路の補修や長寿命化工事を構成員による自主施工で行うことにより、3割以上の費用を削減した。
水路設置工事(500×500)の場合
自主施工：約6,500円/m
外注：約9,100円/m
- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上した。



施設についての話し合い



非農業者との連携と担い手農業者の育成・確保

平地農業地域



キーワード

構造改革の後押し等
地域農業への貢献

組織の広域化
・体制強化

よこてしよこてちいきのうち・みず・かんきょうほぜんそしき

よこてし

横手市横手地域農地・水・環境保全組織

(秋田県横手市)

- 当地域は、秋田県南部に位置し年間の半年近くが雪に覆われる県内でも有数の豪雪地帯であり、「かまくら」で有名な旧横手市を一円とする水田地帯である。
- 平成18年度にモデル地区として実験事業に取組み、当時から秋田県南旭川水系土地改良区が中核となり、活動母体となる10地区の組織を設立。平成24年度に組織を1つに統合し、広域化をはかり地域の農村環境保全活動に取り組んでいる。
- 高齢化や担い手不足が深刻となる中、ほ場整備事業等による集積率の増加や作業効率の向上につとめると共に、本交付金を活用。地域一体となった農地周辺を維持管理を行っている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積2,643ha
(田2,631ha、畑12ha)
- ・ 資源量 水路925km、農道355km
ため池47箇所
- ・ 主な構成員 農業者個人、
女性会、土地改良区 等
- ・ 交付金 約134百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 農業者の高齢化や後継者不足により、維持管理活動への参加者も年々減少傾向にあった。また高齢化に伴う、共同活動中の事故も増えている状況である。
- 土地改良区管内においては、ほ場整備による大区画化や農地利用集積により作業効率の向上はしているが、若手の担い手が少ないため、今後の地域農業を考えると人材の確保が課題であった。

【土地改良区管内ほ場整備の様子】



ほ場整備施工前



ほ場整備施工後

取組内容

- 当組織は活動隊(8地区)に分かれて地域保全に取り組んでいる。農家負担の軽減を図るために、非農業者の協力を得ながら地区内の泥上げ、草刈り、清掃活動等を継続的に行っている。
- 年度末には、次年度の計画や、将来の地域農業の発展についてなどを話合ってもらうための場を設け、地域コミュニティの向上図っている。

【地域住民の活動の様子】



泥上げ



地域住民による話し合い

取組の効果

- 令和4年度は農家、非農家を合わせて、延べ10,198名の共同活動へ参加を頂いた。
- 景観に優れた農村地域の維持・管理を地域住民が中核となり行っている。



畦畔の草刈り



花壇への植栽

- 学校教育等との連携を図り、田植え、野菜や花の植栽を行い、野外学習や生命を育てる体験に取り組んでいる。



プランターへの植栽



サツマイモの植付け

- 草刈りや泥上げ活動を行うことにより、維持管理への負担が軽減され、担い手の育成(新規法人の設立・法人への若手の参加)へ繋がっている。



地域住民参画による農業への関心の向上

山間農業地域



キーワード

農村環境の
保全・向上

若者女性など
の多様な参画

あかがわちいきしげんほせんたい
赤川地域資源保全隊

おおだてし
(秋田県大館市)

- 本地域は、山間部に位置しており、豊富な水資源を利用し、良質な米づくりに取り組んでいる。しかし、その水も水路等の維持管理が適切でないと農地へ供給できないため、本組織は、平成19年より本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による取組を実施した。
- それまではそれぞれの農作業のほか、用排水路や農道等の保全も各個人で対応しており、負担労力が大きかった。しかし本交付金の活動を開始したことで、一つの組織として作業するようになり、農業者の負担軽減を図ることができた。
- 生き物調査や農業体験等では、世代間交流や農業者・非農業者間の交流もあり、地域の団結が強固なものとなり、「地域としての農業」を強く意識するようになった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積42.9ha（田42.9ha）
- ・ 資源量 水路9.7km
農道7.4km
- ・ 主な構成員 農業者個人、自治会、女性会、子供会 等
- ・ 交付金 約2百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 山間地に位置しており、農作業や施設の維持保全などは、個人で対応していた。
- 若い世代が少なく、地域としての農業継承に不安要素がある。



実施区域位置図
(山間地であり、民家は多くない)

取組内容



- 子供会と連携し、水辺の生き物調査を実施し、地域環境の豊かさの啓発を行うとともに世代間交流を図る。
- 地域住民による景観形成活動として、全構成員が参加し、花壇等の草取り作業を実施。
- 地域農業への理解・関心を深めるため、地元の小学5年生を対象に田植え、稲刈りなどの農業体験を実施。



農業体験・生き物調査
(地元住民も交え、世代を超えた地域的な交流を継続的に実施)

取組の効果

- 構成員が指導者となり、地元児童向けに生き物調査や農業体験を実施。地元住民と児童たちのほか、農業者と非農業者との交流の場にもなっている。
- 近年の非農業者参加人数推移（延べ）
令和元年度：213人
令和2年度：212人
令和3年度：251人
令和4年度：220人

だいせんしなかせんなんぶこういきかつどうそしき
大仙市中仙南部広域活動組織 (秋田県大仙市)

- 本地域は、地域の動植物種の保全のため、生態系保全池を創出し、地元小学校と連携して児童による池の生態系調査に取り組んでいる。
- この活動を地域環境の豊かさを啓発する機会として設けてきたが、地域に生息する固有種イバラトミヨの個体数の増加は確認できていなかった。
- 本交付金の活動として、大仙市と連携しイバラトミヨの営巣・生育環境となる水草の移植を行うことで、平成27年には前年の3.5倍の個体数の増加が確認された。今後、地域環境の学習の場として更なる活用を検討。
- 看板設置などの普及啓発活動により地域全体の環境保全活動への意識が向上し、農業環境の保全に寄与。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積549ha
(田549ha)
- ・ 資源量 水路98km
農道9km
- ・ 主な構成員 農業者個人、
土地改良区 等
- ・ 交付金 約30百万円 (R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、秋田県内においては雄物川水系に固有である絶滅危惧種トミヨ属雄物型（通称：イバラトミヨ）が生息している。
- 平成12～25年度までほ場整備事業を実施しており、平成17年度には地域の動植物種を保全するための生態系保全池を創出しているが、イバラトミヨの個体数増加が確認できていなかった。
- 水草の移植を行い、イバラトミヨの営巣・生育環境の整備を試みるが水草が定着しなかった。



絶滅危惧種のイバラトミヨ

取組内容

- 大仙市と連携し、水草が定着しない原因を調査。水深が深く日光が届かず、また水草と土壌の相性が悪かったために、平成26年度にコンクリートフリュームを利用した浅瀬を創出し、水草の移植を行った。
- 地元の小学校と連携し、小学生による生態系調査を実施し、地域環境の豊かさを啓発に取り組む。
- イバラトミヨの啓発看板を作成し、生態系保全池前に設置。



フリュームを利用した水草移植

取組の効果

- 令和2年度以降は感染症対策のため生態系調査は実施できていないが、生育環境の改善により、イバラトミヨの生息が継続的に確認されている。
- 小学生から希少種の生息を含め地域資源に興味を持ってもらうことによって、周辺農地の保全に対する意識の醸造が図られている。



小学校と連携したイバラトミヨの生息調査



【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積224ha
(田224ha)
- ・資源量 水路67km
農道18km
- ・主な構成員 農業者個人、
自治会 等
- ・交付金 約13百万円 (R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

取組の効果

- 本組織の取り組みは、大仙市内での田んぼダム先行事例として貴重な存在となっている。
- 本組織の取組事例を、大仙市で実施している地元説明会にて他の活動組織に紹介。大雨被害の大きい活動組織を中心に、田んぼダムへの取り組みを開始する、または前向きな検討を行うようになっている。
- 田んぼダムに取り組んだ地域では、大雨時水路があふれる被害が減ったことから、水位上昇抑制効果を実感している。



大仙市仙北西地区広域協定運営委員会 田んぼダム取り組み予定箇所図
(青色塗りつぶし部分)

だいせんし (秋田県大仙市)

だいせんしせんぽくにしちくこういききょうていうんえいいんかい 大仙市仙北西地区広域協定運営委員会

- 大仙市では、内水氾濫被害軽減のため、田んぼダムへの取り組みを推進しており、令和2年度から多面的機能支払交付金活動組織に対して、田んぼダムに関する説明と協力依頼を行っている。
- 本組織は、大仙市の田んぼダムに関する説明と協力依頼以前から田んぼダムへの取り組みを検討をしており、大仙市との連携の下、令和2年度に約70haの水田において田んぼダムに取り組んだ。
- 今後、田んぼダム取り組み面積を拡大していく予定である。

取組内容

- 大仙市仙北西地区広域協定運営委員会では、令和2年度に約70haの水田に田んぼダム調整板を設置。
- 令和6年度までに約170haで取り組む予定。



田んぼダム調整板を作成する構成員



調整板を設置した排水樹

活動開始前の状況や課題

- 大雨の際、河川の増水により排水できなくなった側溝や排水路からの溢水による内水氾濫被害が頻発している。



水害対策のため設置した内水排除ポンプ



ポンプによる排水の様子



安心で持続可能な集落の推進

中間農業地域



キーワード

地域資源の
保全管理

デジタル技術
の活用

くろさわちいきかんきょうほぜんかい

黒沢地域環境保全会

もがみまち

(山形県最上町)

- 本組織は、平成24年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農業者だけでなく地域全体の課題解決の手段として幅広い世代での活動を実施している。
- 本地区は、地形的に沢沿いの狭隘なほ場が多い農業地帯であり、不耕作地の増加と集積農地における担い手の維持管理負担の増大が懸念されており、将来的な営農の継続、集落機能の維持への不安を感じていた。
- その対策として、本交付金を活用した『黒沢草刈り隊』（平成28年度）や中山間直払交付金を活用した『黒沢雪かき隊』（平成28年度）等を結成し、非農家を含めた営農・集落機能維持に向けた活動やSDGsを意識した活動を展開している。
- 土地利用の見える化を図り、将来の営農と土地利用の在り方の検討資料を作成。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積79.6ha
(田70.2ha、畑9.4ha)
- ・ 資源量 水路25.9km、
農道 7.2km
- ・ 主な構成員 農業者、町内会、子ども育成会、長寿クラブ、消防団
- ・ 交付金 約5.7百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 農家戸数と人口減少、高齢化率50%、10年後75%の可能性
- 狭隘なほ場であるが、年々地区内の担い手農家にある程度農地集積(約1/3)がされているが、集約化は進んでおらず、点在した農地のため、日常管理(泥上げ、草刈り)と農繁期作業が大変な状況



活動区域：沢沿いの狭隘なほ場

取組内容



○ 草刈り隊

- ・ 泥上げ、担い手の農地畦畔と農道草刈り4回/年
- ・ 隊員40名。1/3が非農家

活動の発展

○ 雪かき隊

- ・ 草刈り隊が冬期間高齢者世帯の除雪

活動の発展

○ おすそわけ隊

- ・ 集落で生産される農作物の規格外野菜と家庭で獲れすぎた野菜や米を板橋区こども食堂に月1回4か所に提供
- ・ 食品ロス、生産者の喜び、食育、関係人口、SDGs、国産国消を意識した取組み

中山間直払を活用



草刈り隊



○ 地図の見える化

- ・ GISを活用して、農用地と耕作者の状況を見える化し今後の農地集積、集約の検討資料
- ・ 併せて鳥獣害対策の検討にも活用予定

取組の効果

- 誰でも参加でき、誰もができることを基本とした活動を通じ、協働を継承できる環境が整えられてきた。
- 活動をとらえて30～70歳代の農家と非農家の繋がりができることにより、農業継続のみでなく、農村環境の継承と地域運営の継承にも寄与している。
- GISの活用により、地区全体のほ場の状況や耕作状況が見える化し、非農家も理解・把握できるようになった。地域全体で農地と農村環境を守る意識の醸成にもつながり、「地域計画」策定にも活用を検討している。



地図を活用した
耕作状況の調査



構造改革の後押し等地域農業への貢献

中間農業地域



キーワード

構造改革の後押し等
地域農業への貢献

農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

かんきょうほぜんきょうぎかい なんようし おりはた環境保全協議会（山形県南陽市）

- 山形県南部に位置し織機（おりはた）川の流れる本地域では、農業従事者の高齢化と後継者不足が進行し、農業の継続や農村環境の保全に支障を来すようになり、今後の農業のあり方について話し合いを重ねた。
- 平成19年の本交付金の前身である農地・水環境保全向上対策が始まったことを契機として「おりはた環境保全協議会」を設立し、農地や農村環境の保全とともに、鶴の恩がえしの里として知られる本地域の資源を活かした取組みを展開している。
- 地域農業の発展のため、地域内で農地整備事業の取組みを推進している。増加している豪雨災害対策として「田んぼダム」に着目した取組みを開始。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積 95.3ha
（田:68.2ha 畑:27.1ha）
- ・ 資源量 水路21.3km、
農道12.4km
- ・ 主な構成員
農業者、非農業者、水利組合、
自治会、転作組合
- ・ 交付金 約4.8百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
（共同）

資源向上
支払
（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 農業従事者の高齢化と後継者不足が進行。
- 未整備の土水路のため維持管理が困難。
- 農地や農村環境の保全に支障が生じる。
- 持続可能な農業実現に向け集落活性化の必要性を認識。



維持管理が大変な土水路

取組内容



- 農用地等の草刈りや水路の泥上げ、生き物調査等といった農村環境を保全する活動を実施。



活動の発展

- 協議会内で話し合いを重ね、特別栽培米の統一基準を設定。高品質な生産米栽培への機運を醸成することで、地域ブランド米の確立を支援。
- 協議会活動を基に、担い手への集積や地域農業発展のため基盤整備の必要性を確認し事業化を推進。豪雨災害対策として「田んぼダム」の取組みを実施。

取組の効果

- 協議会の設立により、共同で行う農村環境の保全活動が始まり、農業者が集まる機会が増え集落の活性化に繋がった。
- 「鶴の恩返し」の民話が伝わる里という地域の資源を活かし、付加価値を高めた農業の展開が可能となった。
- より効率的な農業生産を進めるため、令和2年度から地域内で農地整備事業に着手。事業化により、維持管理に係る負担が軽減すると共にスマート農業等に取り組み環境整備が進められている。



おりはた環境保全協議会

がっさんろくかんきょうほぜんかい つるおかし
月山ろく環境保全会 (山形県鶴岡市)

- 本地域は、昭和44年、国営農地開発事業により月山ろく畑作団地として造成(690ha)され、アスパラガスやえだまめなどを生産していた。
- 生産者で構成する本組織は、畑作団地の基礎的な保全活動と水利施設などの長寿命化活動を実施している。平成27年からは、みんなで楽しむ「種まき・収穫祭イベント」を実施して、地域外からの農的関係人口の拡大に取り組んでいる。
- 近年では生産者の高齢化に伴い、耕作放棄地が増加し、地域の課題となっていたが、生産者や山形大学などが畑作団地の活用について検討を進めて、令和4年から、県内では珍しい小麦「ゆきちから」の生産、販売が始まった。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積112ha (田13ha、畑99ha)
- ・ 資源量 水路26.4km 農道14.9km
- ・ 主な構成員 農家、市民農園の会、(株)アイデア等
- ・ 交付金 約5百万円(R4)

農地維持 支払	資源向上 支払 (共同)	資源向上 支払 (長寿命化)
------------	--------------------	----------------------

活動開始前の状況や課題

- 生産者の高齢化や離農により、耕作放棄される畑が増加した。
- 耕作されない遊休農地が増えると、畑作団地の保全管理が困難になるため、農作物のブランド化や生産者の確保に取り組む必要があった。



春のサツマイモ苗植えイベント

取組内容

- 庄内一円の街角(スーパー店舗等)に設置している、タウン情報誌(毎月1日15千部発行、フリーペーパー)を利用して、「種まき・収穫祭イベント」の情報を発信した。
- SNSなどを利用して積極的に活動情報を発信した。



秋の収穫祭イベント

取組の効果

- 令和5年は、子ども連れ家族など約100人が参加して、小麦を使った料理の試食、サツマイモと里芋の苗植えを行った。
【地域外からの参加者 ※年々増加 45人(R3) → 56人(R4) → 76人(R5)】
- 地域外からの農的関係人口が増え、農家のモチベーションが上がった。循環型農業の輪作体系による美しい農村景観(農地)の構築等、新たな農業が動き出した。



農業の楽しさを体験した参加者



田んぼダムの取組みの推進

平地農業地域



キーワード

農村環境の
保全・向上

地域防災（田んぼダム）の取組

組織の広域化
・体制強化

もがみぜきこういきかつどうそしき
最上堰広域活動組織

なかやままち
（山形県中山町）

- 本地域は、農業用施設の保安全管理の意識低下が課題となっていたが、平成26年度に土地改良区に事務を委託する形で広域活動組織を設立し、本交付金を活用した取組みを開始。農地維持支払活動に加え、活動参加体制の強化を目指し、景観保全のための植栽活動を実施。
- 令和2年7月豪雨で大規模な浸水被害が発生。町からの要請もあり、地域の防災減災対策の協議を重ね、令和3年度より「田んぼダムの取組」の取組みを開始。
- 「田んぼダムの取組」を地域に浸透させるため、広報誌による周知や調整板の設置方法などの啓発を行い、地域住民の意識が向上した結果、取組面積が拡大。
- 植栽活動では、地域住民が交流し、親睦を深めており、年々活動参加者は増加。持続的な活動体制が整い、地域の活性化に貢献している。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積1123ha
（田897ha、畑226ha）
- ・ 資源量 水路282.4km
農道57.0km
- ・ 主な構成員 農業者、自治会、
水土里ネット
- ・ 交付金 約40百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
（共同）

資源向上
支払
（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 施設の老朽化が進む一方で、保安全管理の意識が低く、参加意識の向上が課題であった。
- また、低地のため水害が発生しやすい地域で、令和2年7月豪雨では大規模な浸水被害が発生し防災減災対策が必要となっていた。
- 本交付金を取組む際に、活動参加体制の強化を考え、地域住民が主体となれる植栽活動の実施を検討していた。



検討会の状況

取組内容

- 平成26年度広域活動組織設立
 - ・ 土地改良区に事務を委託
 - ・ 農地維持支払活動を開始
 - ・ 地域住民主体の植栽活動を実施
- 令和3年度田んぼダム取組み開始
 - ・ 町と取組みについて協議
 - ・ 活動区域内全水田に調整板を配布
 - ・ 地域住民に設置方法や取組みについて積極的に普及
 - ・ 令和4年度、新潟大学に町内の田んぼダム効果解析を委託



植栽時の集合写真



田んぼダムの取組状況

調整板

取組の効果

- 農村環境保全活動（植栽活動）
 - ・ 活動参加者が年々増加
（当初15名→35名）
 - ・ 植栽活動の継続により、地域住民に活動が浸透し活動参加体制が強化
 - ・ 世代間交流で地域活性化に前進
- 田んぼダム取組み実績
（R3：217ha→R4：296ha）
 - ・ 治水効果が実際に感じられ、耕作者の田んぼダムへの理解が深まり、協力意識が向上
 - ・ 降水時、下流地区の洪水発生を抑制。



普及用
チラシ



集落ぐるみでの地域活性化の推進

くらむら ほぞんかい
倉村ふるさと保存会

しもごうまち
(福島県下郷町)

山間農業地域



キーワード

農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

地域外からの人の呼び込み

- 本組織は、平成20年度から平成29年度にかけて実施された県営基盤整備を契機に、地域の自然環境や文化などの地域資源を次世代まで残したいという住民共通の思いから、平成26年度より本交付金による取組を実施。
- 本組織設立前の集落は、過疎化・高齢化・担い手不足・兼業化が進み、遊休農地の増加も懸念されていた。また、地域の伝統文化を守る意識や地区行事参加者の減少により、地域コミュニティの維持、地域力の回復が課題であった。
- 本交付金事業の取組をきっかけに、自然に村づくりが話題となり、新たな活性化策の提案や実施など、地域ぐるみの取組が拡大していったことにより、農家はもとより、非農家・子供会・婦人会・長寿会・消防団さらには地元企業等が一体となり、地域のコミュニティが再生され、地域力向上につながっている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積34.44ha
(田31.79ha、畑2.65ha)
- ・資源量 水路14.4km
農道7.0km
- ・主な構成員 農業者、非農業者
農業法人 等
- ・交付金 約3.1百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 昭和のほ場整備により1区画3a程度、農道、用水路も含め、営農条件が不利な地域であった。また、過疎化・高齢化・後継者不足等が進み、遊休農地増加、地域力低下が問題となっていた。
- 平成20年度から県営の基盤整備が実施され、ほ場1区画あたり50aに拡大、農道13km、用水路15kmが整備され、地域農業の活性化の基盤が整ったことにより、平成26年度から本交付金による取り組みを開始。



基盤整備前

基盤整備後

取組内容

- 令和2年度から農地周辺へ2.7kmにわたりワイヤーメッシュ柵を設置し、鳥獣による農作物被害軽減を図った。
- 令和元年度に円蔵堰の取水ゲートの改修、令和2年度からは入山沢の流水施設改修を行い水不足を解消し、安定した水稻生育及び水稻収量の確保に貢献した。
- 町との共催により、円蔵堰散策ウォーキングイベントを実施。地区外から人を呼び込み、地域の歴史、民俗文化の継承活動を行っている。



防護柵設置活動



流水施設の改修事業

取組の効果

- 防護柵設置により、イノシシによる水稻被害は大幅に減少。農業生産向上及び農業意欲向上へとつながった。

区分	令和元年度	令和3年度	増減
被害額	1,423千円	123千円	△1,300千円

- 県営基盤整備や、資源向上支払交付金(長寿命化)による水路の改修などを実施。地区外からの農業法人を呼び込み、農地集積・経営基盤拡大が実現し、地域農業の活性化につながった。
- 令和4年度は約40名がウォーキングイベントに参加。農村文化の伝承及び地域コミュニティの維持・強化に貢献している。



基盤整備後の水田



円蔵堰散策の様子



きたしおばらむらためんてききのうしはらいこういききょうてい
北塩原村多面的機能支払広域協定

きたしおばらむら
(福島県北塩原村)

- 本組織は、令和2年度に村内の11組織を1村1組織に広域化し、本交付金による取組を実施。
- 本組織は、構成員である農業法人へ事務を委託することにより、各集落の事務負担の軽減を図っている。
- 地域内外の人材（地元青年団）を共同活動参加者が減少している各集落の共同活動へ派遣することで、共同活動の実施ならびに負担軽減が図られ、地域農業が維持されている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積242ha
(田221ha、畑21ha)
- ・ 資源量 水路54.4km、
農道55.5km、ため池2箇所
- ・ 主な構成員 農業者、非農業者、
自治会 等
- ・ 交付金 約14百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、高齢化及び担い手の不足により取組参加者が減少。
- また、事務作業の負担が大きく、役員の成り手も不足し、農地や農道・水路の保安全管理が困難な集落が発生しつつある状況だった。



水路の整備

取組内容

- 事務局が中心となり共同作業へ人員派遣を希望する集落からの連絡を受け、青年団体代表を通して参加者を募り、活動へ派遣することで共同活動を支援した。また、首都圏の大学生の協力を得て維持管理活動を実施した。
- 一般社団法人喜多方労働基準協会からの派遣講師による刈払機の安全教育を実施し、作業者の安全意識を高める活動を行った。



青年部の参加による
電気柵の設置



刈払機の安全教育

取組の効果

- 非農業者や地域外の方、地元青年団体が一体となり農地を守ることで、地域の活性化やつながりが生まれた。
- 地元青年団体の協力を得て、共同活動参加者が不足していた3集落に延べ10人を派遣し、農道・水路の保全につながった。派遣により、地域間、世代間の交流が深まるとともに、村内他地域の農地の状況を把握することができた。



青年部の参加による活動



災害の教訓から生まれた地域の連帯感 「地域ぐるみの減災への取組と共助組織の構築」

平地農業地域



キーワード

特定テーマ
持続可能な保全管理を
目的とした取組

【地区概要】※R4年度時点

- ・認定農用地面積141ha
(田78ha、畑63ha)
- ・資源量 水路5km、農道20km、
ため池1箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、
女性会、青年会 等
- ・交付金 約5.7百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

あらやしきちいきしげんぼぜんかい いしかわまち
新屋敷地域資源保全会 (福島県石川町)

- 本組織は、平成23年の台風15号を始め、平成25年の大雨・洪水による度重なる農用地等の災害を契機に平成26年度より本交付金による活動を開始し、農村環境保全に積極的に取り組むようになった。
- 共同作業に対する認識が活動開始以前は弱かったが、共同活動内容の周知により、農業者は勿論、非農業者も積極的に参加するようになった。
- 令和元年度に発生した台風19号による大雨では、隣接する河川が氾濫し、地域の水田をはじめ水路や農道に甚大な被害が発生したが、構成員が一体となり迅速な復旧に努めた。

活動開始前の状況や課題

- 当地域は、家族が他産業にも従事している経営体が多く、近年は農業従事者が高齢化し、地域での共同作業、伝統行事等、地域の継承行事が年々困難な状況になっていた。
- 農地保全や地域防災に対する関心が薄く大雨による農地等へのゴミ流入や不法投棄、更には鳥獣や、害虫による農作物被害への対応が手薄な状況にあった。



大雨による農地へのゴミの流入



農地隣接地への不法投棄

取組内容



- 全農家が参加し自主防災組織を立上げる。
- 地域で協力し、災害後の迅速な応急対応
- 農道等への花木植栽、冬期間の農道除雪や支障木の撤去等の環境維持活動
- 豊作を祈願する伝統文化(豊年祭)の継承



景観形成活動



支障木の撤去

取組の効果

- 地域の活動を通して、非農業者を含め85戸が環境保全の大切さを知り、思いやり精神や連帯感が生まれた。
- 病虫害防除のための野焼きや農道、水路の草刈り実施時に率先して作業に当たる姿が見られるようになった。
- 構成員の健康、安全管理をモットーに、作業前の健康確認チェックを徹底し傷害保険加入を推進している。
- 災害発生後、自主防災組織で被災状況を見回り、土砂や流木の撤去を行うなど、迅速に対応した。



水路の維持管理



豊年祭の準備



いっばんしゃだんほうじん そうせいかい

たむらし

一般社団法人ほりこし創生会

(福島県田村市)

- 地域の農地と農村環境を守っていくため、営農、農産物加工販売といった経営部門を株式会社ほりこしフォーライフが担い、農村環境維持保全といった基盤部門を非農家を含めた地域内全戸参加で設立された（一社）ほりこし創生会が担う、法人2階建て方式で集落営農を運営する。
- （一社）ほりこし創生会の役員は地域の中の若い年代が担っている。
- 令和4年から長寿命化事業、田んぼダムにも取組み、近年の異常気象時の防災や減災に対応している。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積92.2ha
(田78.8ha、畑9.9ha、草地3.5ha)
- ・ 資源量 水路12.5km、農道21.0km、
ため池14箇所
- ・ 主な構成員 行政区全戸208戸、
法人1社、(株)ほりこしフォーライフ等
- ・ 交付金 約8.3百万円(R4)

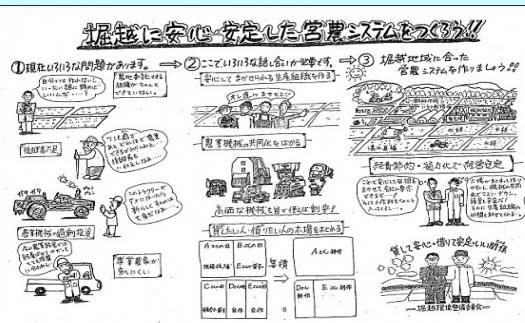
農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 狭小な耕作地、水不足、機械への過剰投資、兼業農家の離農等、中山間地域共通の問題解決のためほ場整備などにより、109haの優良農地の確保を図ったものの、地域資源の保全について、担い手、農業者のみの管理では人出不足などの不安があった。



安定した営農に向け地域営農ビジョンを作成

取組内容

- 全世帯及び各種団体（老人会、婦人会、消防団、育成会、等）が協力し、農村環境保全活動を実施している。
- （一社）ほりこし創生会の役員は地域の若い世代が役員を担っており、一定の年齢（60歳前後が目安）になると行政区の運営に移行していく体制となっている。



消防団による水路清掃



婦人会による
景観形成活動

取組の効果

- 活動に延1,306人(R4)が参加し、地域環境整備、資源保全に対する理解が進展した。また、幅広い世代の交流により地域コミュニティの維持につながった。
- 地域全体、多様な世代が参加し、営農の継続による地域の農地や農村環境を保全していく組織体制を構築し、継続的に活動を行っていくことができる。



総会の様子



育成会による
景観形成活動



←施設の点検診断



広域化による地域間の調整や取組の拡大

平地農業地域



キーワード

地域防災（田んぼダム）の取組

特定テーマ
土地改良区等との連携による広域化

組織の広域化
・体制強化

こおりまちためんてききのうしはらいこうふきんこういききょうていうんえいいんかい こおりまち
桑折町多面的機能支払交付金広域協定運営委員会（福島県桑折町）

- 本組織は、平成30年に単独で活動していた10組織及び土地改良区が広域協定を締結して広域活動組織を設立した。
- 広域化を契機に資源向上活動（共同）にも取り組み、懸案であった獣害防止や耕作放棄の防止、さらには水路の直営工事に組織全体で積極的に取り組んでいる。また、景観形成として、町内会や老人クラブとの連携により植栽に継続的に取り組んでいる。
- 広域組織の事務局を土地改良区が担い、各組織の活動が円滑となるように町と連携してバックアップしている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積297ha（田209ha、畑88ha）
- ・ 資源量 水路42km、農道12km、ため池1箇所
- ・ 主な構成員 農業者、非農業者
- ・ 交付金 約14.3百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
（共同）

資源向上
支払
（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 各組織の規模や集落・農地の立地条件により、対象農地が少ない組織の場合、交付金だけでは対応出来ない活動があった。
- 補助事業等により有害鳥獣対策として設置した施設の維持管理や耕作放棄地の防止策が課題となっていた。
- 対策として資源向上支払（共同）の活動に取り組むと、事務量が増加し、役員の負担となる懸念があった。また、事務を担当する役員のなり手不足に危機感を感じていた。



鳥獣被害防止対策



景観形成活動

取組内容

- 既存水路の目地補修や水路の更新を直営施工している。
- 鳥獣害対策施設の設置や緩衝帯の管理を広域的に実施している。
- 景観形成（花の植栽）として、町内会、老人クラブと連携して植栽に取り組み、地域コミュニティの醸成に役立っている。
- 田んぼダムの取り組みとして、直営工事で排水柵を設置した。



水路布設



景観形成活動

取組の効果

- 広域組織化による事務負担軽減により、資源向上活動の取り組みを拡大し、鳥獣害対策や景観形成など、組織毎に地域の実情に合わせて選択可能になった。また、交付金による活動への参加が容易になり、新たに6地域が追加となった。
- 水路の更新は、事務局が資材を一括購入するほか、組織内の技術者が広域的に支援し、より安価に直営施工で実施している。
- 田んぼダムに取り組み、流域治水の機運が高まった。



田んぼダム排水柵設置



環境保全活動を通じた地域の交流の場づくり・ 農業や環境への理解推進

平地農業地域



キーワード

農村環境の
保全・向上

農村の地域「ミニ
タイプの維持・強化へ
の貢献

ごじゅっけん・すながわ さと かい

五十軒・砂川ふる里づくり会

いなわしろまち

(福島県猪苗代町)

- 本組織は、平成19年より本交付金の前身である農地・水・環境保全向上対策による取組を実施している。
- 地域を上げて猪苗代湖の水質改善を進める活動に応じて、猪苗代湖に流れる農業用排水の水質改善を図るため、水質モニタリングや景観形成活動等に取り組んでいる。
- 活動開始以前は農家個人が農地保全に取り組んでいたが、交付金の活用により地域の交流の場が設けられるとともに、非農業者や子供たちの農業・環境保全への理解が図られ、現在組織の構成員は非農業者が約9割を占める。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積90ha
(田90ha)
- ・ 資源量 水路17.8km、
農道13.8km
- ・ 主な構成員 農業者、非農業者、
女性部、子供会、老人会 等
- ・ 交付金 約4.3百万円(R4)

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

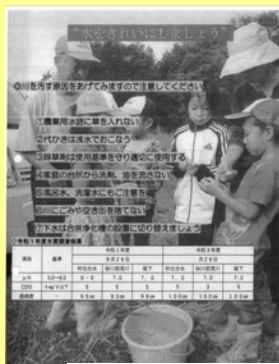
- 本地域は、農家個人で農地保全を行っていたが、将来的に高齢化や担い手不足等の課題があった。
- 活動開始する平成19年までは水路・農道の改修も個人や集落で負担していた。
- 活動開始前は集落の話し合いの場が少なかった。

取組内容

- 景観形成活動
幅広い世代が活動に参加し、
花をプランターに植栽している。
- 水質モニタリング
子供を含め20人程度が参加し、
猪苗代湖に流れ込む農業用排水
の水質モニタリングを行い、結
果をチラシにて周知している。



水質モニタリング



結果周知チラシ

取組の効果

- 景観形成活動では30人程度の参加者が集まりサルビア苗500本をプランターへ植栽し、農道脇等へ設置する活動が、世代間交流の場となっている。
- 水質モニタリングの実施により、環境負荷の少ない農業や農村環境保全活動への理解が進み、多面的機能支払交付金活動への非農家の参加が年々増加している。
(平成20年度41人→令和4年度103人)
また、活動が地域内、世代間の交流の場となっており、地域活性化に貢献している。



水質モニタリング



景観形成活動
(プランター植栽作業)



地域ぐるみで取組む地域活性化の推進

山間農業地域



キーワード

農村環境の保全・向上

自然災害の防災・減災・復旧

地域外からの人の呼び込み

ノウハウの蓄積・活用

だいち はぐく かい かつどうそしき

みなみあいづまち

なかあらい大地を育む会活動組織

(福島県南会津町)

- 本組織は、平成25年度より本交付金による取り組みを実施。
- 本交付金を活用し、地区ぐるみの取り組みとして、遊休農地の利活用ザル菊の植栽事業、センサーカメラによる生息状況調査を元にした電気柵設置導入事業や里山林整備事業（緩衝帯整備）を導入し、有害鳥獣被害防止対策の実施、大雨・台風（接近）時の予防対策・被害調査や復旧作業等の活動、NPO法人・大学との地域づくり等の連携・交流等を行っている。

【地区概要】※R4年度時点

- ・ 認定農用地面積102ha（田30ha、畑72ha）
- ・ 資源量 水路17.5km、農道40.7km
- ・ 主な構成員 農業者、非農業者
- ・ 交付金 約3.9百万円（R4）

農地維持
支払

資源向上
支払
(共同)

資源向上
支払
(長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 有害鳥獣被害・少子高齢化及び人口減少により、農業者の生産意欲減退・離農による遊休農地の増加等、農地の維持に課題が発生していた。地域の農地を維持するため、また農地を育み守っていくべきとの考えに至り、平成25年4月に本組織を設立。
- 本組織設立前には、平成24年から説明会・勉強会を開催し、検討を進め、住民の合意を形成し、住民総参加で活動に取り組むこととなった。



二ホンジカによる
水稻の被害



遊休農地の景観形成
事業（ザル菊植栽）

取組内容

- 有害鳥獣被害対策は、平成27年度より毎年電気・複合柵設置等を行ってきており、また、日常的に巡回・点検を実施。（電気柵総延長4.3km）
- 大雨・台風（接近時）の予防対策や被害調査、復旧活動。
- 農村集落の維持発展のため「なかあらい地域活性化計画書」を策定し、課題や目的が共通するNPO法人や大学と、ワークショップ等を通じた地域づくりの連携・交流。
- これまでの事業・活動をまとめた10周年記念誌を作成。（他事業により実施）



電気柵設置事業



学生とのワークショップ

取組の効果

- 有害鳥獣被害対策を実施することにより、農作物被害額と遊休農地面積が、減少
 - 【農作物被害額】約50万円（H26）→ 約32万円（H30）
 - 【遊休農地面積】6.9ha（H26）→ 2.3ha（R4）
 特に電気柵設置と緩衝帯整備等の総合的な対策を実施した区域では被害が皆無となった。
- NPO法人や大学との連携により、地域外からの参加者との交流が深まった。参加した学生はその後にも地区の伝統行事や地域課題を話し合う集会に参加するなど多面的な交流が図られ、地域の活性化にも寄与している。
- 他の事業を活用し、設立10周年記念誌を作成。郷土の貴重な文献として、後世に組織の活動記録を、集落の持続的発展を継承する歴史的資料として活用する。